2025年1月31日

各　位

会　社　名　株　式　会　社　プ　ロ　ネ　ク　サ　ス
代表者名　代表取締役社長　　上　野　剛　史
（コード番号　７８９３　東証プライム）
問合せ先　常務執行役員 経営企画管理部長 兼 社長室長
高　松　　純
電話番号　０３－５７７７－３１１１

株式会社アクセスグループ・ホールディングスとの資本業務提携契約の締結および第三者割当増資引受けに関するお知らせ

当社は、2025年1月31日開催の取締役会において、株式会社アクセスグループ・ホールディングス（以下、アクセスグループ・ホールディングス）との間で、同日付で資本業務提携契約（以下、「本資本業務提携契約」といい、本資本業務提携契約に伴う資本業務提携を「本資本業務提携」といいます。）を締結し、アクセスグループ・ホールディングスが実施する第三者割当増資（以下、「本第三者割当増資」といいます。）を引受ける方法により同社株式を取得することを決議いたしましたので、お知らせいたします。

記

１．本資本業務提携の理由

近年、日本の産業構造や消費者ニーズ等の大きな変化を受けて、幅広い業種において事業の再編・転換・変革を進める企業が増加しています。そのため、投資家・顧客・従業員・求職者等、ステークホルダーに対するコミュニケーションも適切に刷新していく重要性が高まっています。

当社の中核事業である投資家向けの情報開示は、「企業価値をわかりやすく伝える」点において元より人財採用と多くの共通点があります。また人的資本など「非財務情報開示」の充実が進むことで、投資家向けの開示コンテンツは求職者など多くのステークホルダーに向けた活用可能性が高まっています。

当社はこうした事業環境変化を踏まえ、投資家向け情報開示で培ったノウハウ・コンテンツを人財採用分野などに展開すべく、「新中期経営計画2024」の重点戦略の一環として事業拡大に取り組んでまいりました。

一方、アクセスグループ・ホールディングスは、当社が取り組む人財採用分野において専門ノウハウ・実績を有し、メディア・コンテンツ企画制作・業務アウトソーシングなど幅広いサポートを提供しています。国内企業の管理部門や大学など、当社と共通する顧客基盤でビジネスを展開しているのも特徴です。

こうした両社の経営資源やノウハウを相互活用し、さらなる成長につなげることを目的として、当社とアクセスグループ・ホールディングスは2023年10月２日に業務提携契約を締結し、着実な成果を挙げております。

業務提携を進める過程で、

①当社は、人財採用に課題感を持つ企業が一層増加すると見込まれること

②人財採用領域は上場企業に限ることなく提案できることから、当社の事業領域の拡大に繋がること

③アクセスグループ・ホールディングスは、これまで提案に至らなかった企業に向けて既存サービスを拡販できるようになるほか、伸長させていく方針の採用支援事業における「人材紹介分野」「採用代行

分野」の早期拡販が期待されること
④アクセスグループ・ホールディングスのプロモーション支援事業においても、当社の情報コミュニケーション支援事業との連携が可能であること
⑤アクセスグループ・ホールディングスの採用業務代行や事務局代行の機能と、当社のコンテンツ制作機能や印刷機能の相互活用により、両社に相乗効果をもたらすこと
など、複数の協議へ進展し、両社のさらなる事業成長に向けて、一層強固な関係を構築していくとの意見で一致いたしました。

アクセスグループ・ホールディングスにおいては、当社との事業連携深化を見据えた人財確保や育成、お客様企業への一層の安心を提供できるよう、情報セキュリティの強化に伴う費用や業務代行及び、採用代行機能の拡充に向けた設備投資を計画しています。

こうした背景を踏まえ、当社はアクセスグループ・ホールディングスと協議を行った結果、両社で資本関係の構築を伴う提携を行うことが一層の企業価値向上に資すると判断し、両社の合意を経て、2025年１月31日付で本資本業務提携契約を締結するに至りました。

２．本資本業務提携の内容等

（１）資本提携の内容

当社は、本第三者割当増資により、アクセスグループ・ホールディングスより同社普通株式160,000株（2025年１月31日現在の自己株式を除く発行済株式総数に、本第三者割当増資により発行される株式数を加えた数に対する割合は10.00％）を割り当てます。これにより、本第三者割当増資後の当社のアクセスグループ・ホールディングスに対する議決権所有割合は10.01％となる予定です。

なお、本第三者割当増資の詳細はアクセスグループ・ホールディングスの本日付の適時開示をご参照ください。

（２）業務提携の内容

当社とアクセスグループ・ホールディングスの人財領域における業務提携を一層強化し、両社で組織面での強化を行い、スピーディかつ強固な連携体制を構築してまいります。両社間では、既に定例的に会議を実施して提案活動を進めつつ、アクセスグループ・ホールディングス内においては、当社の取引企業様からの引き合いが大規模かつ全国展開していることを踏まえ、サポートチームを強化し、全国の規模で即応できる体制を構築します。

両社で提供する採用コンサルティングの提案内容は、事業内容を理解しやすく伝えるコーポレートサイト制作に合わせ、採用サイトの作成、採用ノウハウの提供、メディア選定や採用活動の代行業務などに及びます。これらは両社の双方の知見を結集して実現できるものであり、これらの提案強化に向けて取り組んでまいります。

以上が主たる提携の内容となりますが、その他にも、当社の情報コミュニケーション支援事業とアクセスグループ・ホールディングスの採用支援事業の共同提案を進行させていくほか、当社の持つ印刷とコンテンツ制作機能、アクセスグループ・ホールディングスが持つ採用代行、事務局代行の機能を相互活用することによる一層の売上向上に取り組んでまいります。

３．本資本業務提携の相手先の概要（別途記載するものを除き2024年３月31日現在）

（１）	名称	株式会社アクセスグループ・ホールディングス
（２）	所在地	東京都港区南青山一丁目１番１号
（３）	代表者の役職・氏名	代表取締役社長 木村 勇也
（４）	事業内容	プロモーション支援・採用支援・教育機関支援
（５）	資本金	201,582 千円
（６）	設立年月日	1990 年４月４日
（７）	発行済株式数	1,435,300 株
（８）	決算期	３月 31 日
（９）	従業員数	128 名（連結）14 名（単体）
(10)	大株主及び持株比率 （2024 年９月 30 日現在）	合同会社Ａ・Ｇ・Ｓ 14.20% 木村　勇也 12.30%

（注１）	木村　春樹	10.47%
	アクセスグループ社員持株会	4.84%
	木村　純子	3.47%
	ＩＢＪファイナンシャルアドバイザリー株式会社	3.30%
	楽天証券株式会社	1.72%
	J.P Morgan Securities plc （常任代理人：JP モルガン証券株式会社）	1.62%
	株式会社一や	1.32%
	株式会社ＳＢＩ証券	1.10%

(11)	当社との関係 (2025 年１月 31 日現在)	資　本　関　係	該当事項はありません。
		人　的　関　係	該当事項はありません。
		取　引　関　係	当社は割当予定先との間で 2023 年 10 月 2 日付けで業務提携契約を締結し、採用支援事業、教育機関支援事業、プロモーション支援事業に関する取引関係があります。
		関連当事者への該当状況	該当事項はありません。

(12)　当該会社の最近３年間の連結経営成績及び連結財政状態

決算期（注２）	2022 年９月期	2023 年３月期	2024 年３月期
純資産額	453,919 千円	497,888 千円	853,697 千円
総資産額	2,342,811 千円	2,209,575 千円	2,378,000 千円
１株当たり純資産額	374.08 円	410.32 円	597.44 円
売上高	3,683,566 千円	1,906,544 千円	3,452,186 千円
営業利益	54,848 千円	57,193 千円	88,689 千円
経常利益	38,552 千円	45,456 千円	73,576 千円
親会社株主に帰属する当期純利益	11,097 千円	43,839 千円	127,119 千円
１株当たり当期純利益	9.18 円	36.13 円	94.84 円
１株当たり配当金	－	12 円	15 円

（注）１．発行済株式（自己株式を除きます。）の総数に対する保有株式数の割合を記載しております。
２．アクセスグループ・ホールディングスは 2022 年 12 月 26 日開催の同社定時株主総会決議により、決算期を９月 30 日から３月 31 日に変更しました。従って、2023 年３月期は 2022 年 10 月１日から 2023 年 3 月 31 日までの６か月間となっております。

４．日程

（１）　取締役会決議日	2025 年１月 31 日
（２）　契約締結日	2025 年１月 31 日
（３）　事業開始日	2025 年１月 31 日（予定）
（４）　払込期日	2025 年２月 28 日（予定）

５．今後の見通し

本提携契約の締結が、当社の2025年３月期の業績に与える影響につきましては現時点では軽微であります。今後開示すべき事項が生じた場合には速やかにお知らせいたします。

以 上